

「日本法の域外適用」

令和3年10月20日

海外事業者によるインターネット等を通じた詐欺、無登録営業その他の犯罪の問題に対応するため、日本法の域外適用の範囲と、その実効性確保のための施策・課題について検討します。

実効性確保策については、①違法業者の名称公表の課題（手続保障等）、②行政罰による対応の課題（送達、手続保障、他国主権との関係等）、③営業所・サーバ・代理人等の国内設置義務の施策の課題（国際通商法関係等）、④会社法817条・818条（外国会社が日本で継続的に事業を行う場合に日本に居住する代表者を定め、登記すべき義務）の実効性確保のための施策の課題、⑤犯収法・広告規制等による違法事業者の日本市場からの締め出しの施策の課題、⑥刑事捜査・保全・民事執行のハードルを下げるための施策の課題（FATF対日審査報告書56頁でFATFが勧める預金等の口座の有無を横断的に検索できるメカニズムの活用可能性／課題）、⑦違法業者のサイトのブロックの立法の施策の課題（検閲、通信の秘密等）などについて取り上げたいと思います。

FATFの対日相互審査報告書でも、日本の犯罪対策（マネーロンダリング対策等）の実効性が十分でないとの指摘を受けていますので、タイムリーな話題かと思えます。どうぞお誘いあわせのうえ、ご参加賜れば幸いです。

日時：2021年12月12日 13時30分～16時30分

開催方法：Zoom 参加資格：特になし 定員：400名（先着）

発表者と発表内容：

「域外適用に関する問題（総論）」	久保田 隆教授（早稲田大学）
「独占禁止法分野における域外適用の歴史と課題」	平山 賢太郎弁護士（九州大学法学部准教授・平山法律事務所）
「金融規制の国際的適用範囲」	井上 聡弁護士（長島・大野・常松法律事務所）
「個人情報・電子商取引に関する域外適用の展開」	板倉 陽一郎弁護士（ひかり総合法律事務所）
「域外適用の実効性確保のためのありうる施策と課題」	中崎 隆弁護士（中崎・佐藤法律事務所）
「拠点設置義務及びサーバ設置義務と国際通商法」	藤井 康次郎弁護士（西村あさひ法律事務所）
発表へのコメント（特に行政法関係）	中川 丈久教授（神戸大学）
パネルディスカッション	

申込方法：info@nakasaki-law.com までメールでお申込み下さい。題名は、「日本法の域外適用」とし、お名前と所属をお願いいたします。お問い合わせは上記メールアドレスまでご連絡下さい。